

愛知県

連携と協働の要は「コア機関チーム」

愛知県では、保健所、基幹相談支援センター、地域アドバイザー等から成る「コア機関チーム」を各圏域に育成し、市町村の取り組みをバックアップする体制作りに取り組んでいます。

1 愛知県の基礎情報

愛知県



取組内容

【人材育成の取り組み】

- ①各圏域の中核的人材を対象とした研修と、②全県の医療・福祉・行政関係者を対象とした研修を開催。

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 研修を通じて圏域ごとの体制整備のあり方を検討。
- 今後は県が育成した「コア機関チーム」の支援を受けながら、各市町村と地域自立支援協議会が中心となって地域移行を進めることを想定。

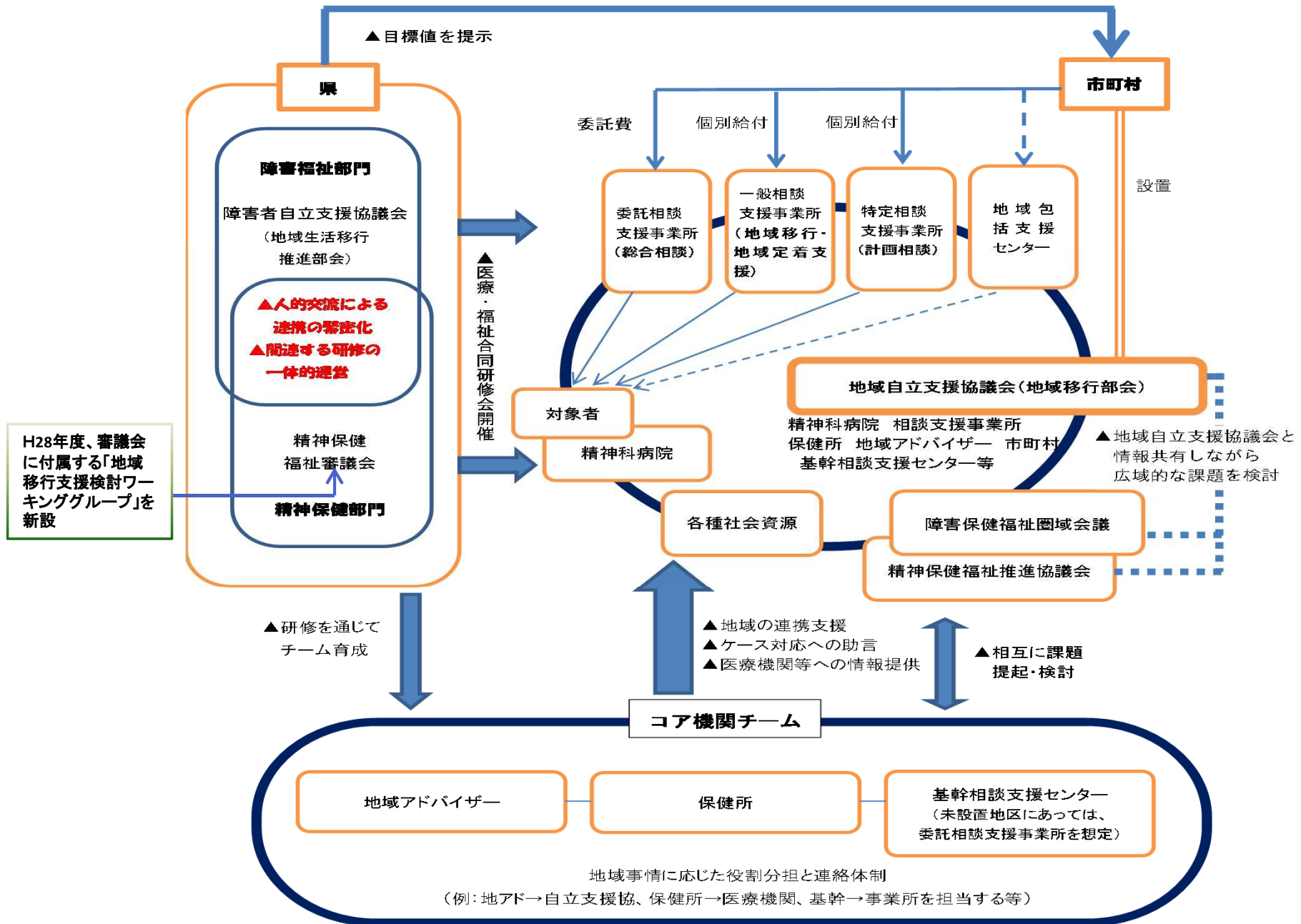
基本情報（イタリック以外は政令市含む）

障害保健福祉圏域数（H29年1月末）	12カ所		
市町村数（H29年1月末）	54市町村		
人口（H28年12月1日）	7,512,085人		
精神科病院の数（H29年1月末）	53病院		
精神病床数（H29年1月1日）	12,388床		
入院精神障害者数（H27年6月末）	3か月未満：2,473人（22%）		
	3か月以上1年未満：1,622人（14%）		
	1年以上：7,391人（64%）		
	うち65歳未満：3,984人 うち65歳以上：3,407人		
退院率（H27年6月末）	入院後3か月時点：63.0%		
	入院後6か月時点：85.9%		
	入院後1年時点：92.1%		
相談支援事業所数（H28年4月1日）	基幹相談支援センター：36箇所（24市町村）		
	一般相談事業所数：160		
	特定相談事業所数：379		
障害福祉サービスの利用状況（H26年7月～H27年5月審査分）	地域移行支援サービス（精神）：89人		
	地域定着支援サービス（精神）：186人		
保健所（H29年1月末）	31カ所（県12、中核市3、政令市16）		
県自立支援協議会の開催頻度（H28年度・予定含む）	2回/年（全体会議2回、地域生活移行推進部会3回）		
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の有無と数	都道府県	有・無	1カ所
	障害保健福祉圏域	有・無	11カ所
	市町村	有・無	3カ所
精神保健福祉審議会（H28年度予定）	1回/年、委員20人		

2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要（全体）

- 平成27年度に、県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、シート4のとおり今後の方向性を確定。
- 地域移行支援に向けた市町村及び地域自立支援協議会の取り組みをサポートする「コア機関チーム」（保健所、地域アドバイザー、基幹相談支援センター等により構成）を、県として各圏域に育成することが計画の骨子。
- 今後、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築にあたっては、「コア機関チーム」が積極的な役割を果たすことを想定。

■今後の体制整備のイメージ



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市・圏域（例）

関係機関の役割		
市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(半田市の場合) 半田市障がい者自立支援協議会 地域連携・ひとり暮らし部会 (総合支援法第89条の3)
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 長期入院・入所の方の地域移行の支援の仕組みづくり・連携体制の整備について、市、障がい者相談支援センター、精神科病院、保健所などの関係機関が意見交換・検討を実施
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> 精神科病院職員が地域の事業所を回るバスツアーの企画 知多障害保健福祉圏域会議が実施したアンケート集計結果を受けて、個別ニーズを把握 精神科病院と地域の事業者等との連携や、地域の社会資源把握の検討
障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	(知多圏域の場合) 知多障害保健福祉圏域会議 精神保健福祉意見交換会 (圏域会議の呼びかけにより開催されている関係者意見交換会。圏域会議の設置根拠は、県知多福祉相談センター制定の圏域会議設置要綱)
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内医療機関入院患者数の調査及び調査結果に基づく研修会の開催 市町村単位で解決できない課題について対応策を検討
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行支援制度に関する啓発リーフレットの作成・配布 圏域内医療機関を対象にアンケート調査を実施し、入院患者数の把握及び地域移行に係る研修会の開催
都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場	協議体の名称 設置根拠	愛知県精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ (県設置要領。精神保健福祉法第9条に基づく県地方精神保健福祉審議会の協議を経て設置)
	協議の内容	<ul style="list-style-type: none"> 本県における精神障害者の地域移行支援の方向性と、その具体的方策を検討
	協議の結果としての成果	<ul style="list-style-type: none"> コア機関チームの構成と役割の明確化を図るために、県内各圏域の地域診断の方法の検討 コア機関チーム育成研修、医療・福祉連携合同研修会の開催 地域移行推進連携会議の開催 (H29年度予定) ピアサポーター養成研修の実施 (同上) 退院支援プログラムの実施 (同上)

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

- 平成19年度～23年度まで、国の補助金事業「精神障害者社会復帰促進（地域生活支援）強化事業」の枠組みの中で、①専門家養成研修、②ピアサポーター養成研修、③事業所連絡会 を継続開催。
- 平成26年度から「精神障害者地域移行・地域定着支援推進研修」として人材育成の取組みを再開。県・名古屋市の共催で、各圏域の中核となる人材を対象とした研修と、全県の医療・福祉・行政の関係者を対象とした研修を実施。
- 平成27年度、県の障害者自立支援協議会と精神保健福祉審議会の双方で、今後の体制整備について検討し、今後の方向性を確定（シート4）。
- 平成28年度は、「コア機関チーム」の育成研修を開催し、また「精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」を新設し、県内各地域の事情を踏まえたコア機関チームの構成と役割について、検討を継続中。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組における強みと課題

特徴(強み)

1. 研修の企画運営などについて、行政と関係職能団体の積極的な協力体制がある。
2. 県自立支援協議会地方精神保健福祉審議会の相互乗り入れなど、県行政レベルで医療と福祉の連携が、県行政レベルで進みつつある。
3. 圏域ごとに県独自制度である「地域アドバイザー」が配置されており、保健所や基幹相談支援センターとともに、地域体制整備の担い手が重層的に存在する。

課題

1. 地域移行支援の推進に当たり、各関係機関の役割が曖昧なため、その明確化を図る必要がある。
2. 市町村が主体的に地域移行に取り組めるよう、県としての支援方法・支援体制の明確化を図る必要がある。
3. 高齢福祉分野との連携が不十分なため、連携推進を図る必要がある。

指標の推移	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1年以上の精神科病院在院患者数（各年6月30日現在）（人）	7,426	7,374	7,391
地域定着支援を含む地域相談支援給付費対象延人数（各年度3月末時点・政令市含む）（人）	517	716	954
ピアサポーターの養成者数※（実人数）（人） ※ピアサポーターの養成を目的とした取組を実施している場合	0	0	0
ピアサポーターの活動者数（実人数）（人）	0	0	0

平成28年度の目標(課題)達成状況の方向性(暫定評価)

1. 全県の地域移行支援体制について検討するワーキンググループが発足し、地域の関係機関の役割規定について整理を進めている。
2. 1. と併せて、愛知県独自の「コア機関チーム」構想の中で、市町村支援の方法についても検討中。
3. 今年度、地域包括支援センターの職員を主な対象に、精神の地域移行に関する研修を初めて実施し、次年度も継続して取り組む予定。

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた平成29年度の取組スケジュール

平成29年度の目標

1. 「精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ」での検討を通じて、「コア機関チーム」の構成と役割分担を整理し、県内の各地域事情に応じたチームの育成を図る。
2. 28年度に続き、地域移行支援研修会を「コア機関チーム研修」と「医療・福祉連携合同研修」の2本立てで継続開催する。
3. ピアサポーターの養成等の新規事業を進め、地域移行の推進を図る。

時期(月)	実施内容	担当
H29年6月頃	コア機関チームの構成と役割の明確化を図るために、県内各圏域の地域診断の方法を定める。	精神障害者地域移行支援検討ワーキンググループ
H29年7月頃	上記の地域診断の方法を踏まえ、各関係機関がコア機関チーム結成のステップとスケジュールを話し合う「コア機関チーム研修」を開催。(地域包括ケアシステム構築支援事業枠での開催を考慮)	精神保健福祉センター(主催)
H30年2月頃	医療・福祉連携合同研修会開催	同上
以下、通年 (又は未定) ※いずれも29年度新規事業	<p>①地域移行推進連携会議の開催: 県全体の方向性を検討する「県地域移行推進連携会議」と、各地域での取組みを検討する「圏域地域移行推進連携会議」を開催。</p> <p>②ピアサポーター養成研修の実施</p> <p>③退院支援プログラムの実施: 長期在院者の退院意欲の喚起のため、上記ピアサポーター養成研修と連動して、「当事者体験談を聞く会」を、県内各病院で開催。</p>	<p>こころの健康推進室、保健所</p> <p>(委託)</p> <p>(委託)</p>